

ロシアのキャリア教育 サンクトペテルブルグの調査を 踏まえて

話を始める前に

- 1978年から1991年まで職業指導学国際会議 アメリカ、イギリス、フランス、ソ連、東西ドイツ、スイス
- 学術交流協定 ソ連高等・中等専門教育研究所、モスクワ国立大学 経済と教育分野
- 故福山重一先生との5回の訪ソ『ソ連の教育』エリューチン、ヤーゴジン大臣

- ### 職業指導学国際会議、訪ソの成果
- 『第1—7回職業指導学会議報告書』
 - 『ソ連の教育』
 - 『職業指導学の哲学的基礎』ロシア語版 一
『ロシア教育百科事典』I. N. ナジモフ著第2
巻「…職業指導の科学的基礎づけを行つたのはS. フクヤマ(日本)である」1999年
 - 『F式選職能力テスト承認に関する全ソ會議』
1990年

ロシアにおける調査研究

- 文科省研究費基礎研究 「ロシア極東・ザバイカル地域の教育・文化政策および施設・活動に関する総合的調査研究」「ロシアにおける英才教育と学校の多様化・個性化に関する総合的調査研究」「ロシア連邦のキャリア教育に関する総合的調査研究—グローバル化する中等職業・労働教育を中心として」

- ### 新しいロシアの教育
- 1991年12月 ソ連邦崩壊 社会主義イデオロギーの国→民主主義と市場経済の国
 - 教育の変化 共産党と国家が統制した教育
→1992年「ロシア連邦教育法」
教育の多様化、ブルラリズム
 - 国家が財政的に崩壊→国家に依存していた
学校教育の荒廃、崩壊

ソ連の教育

- 「社会主義社会には階級の矛盾や対立は存在しない」 多様な利害の存在の否定、強権的「調和社会」の仮構、教育の國家統制、地域の利害や個性無視 内容面でも制度面でも画一的
- 素朴な社会主義論に基づく労働教育 農場、工場に動員 大学入試を受ける資格としての社会労働…労働力不足を補う手段

ゴルバチョフのペレストロイカ

- 1987年から全分野での立て直し 民主化、市場化、効率化、グラスノスチ(情報公開)
- 1988年の教育改革 値値観の多様化 個性や主体性重視 教育のブルラリズム
- 労働義務除去し質のよい11年間の普通教育
- 情報化社会、高度産業化社会に対応できる人材育成

新生ロシアの教育

- 1992年7月 「ロシア連邦教育法」 ゴルバチョフの教育改革の精神の具現化
- 89連邦構成主体の連邦的教育空間の統一と民族・地域的要素の重視
- 国家教育スタンダード 連邦要素、地方要素、学校要素
- 2004年3月普通教育国家スタンダード

ロシア連邦の普通教育課程

- 就学前教育
- 初等普通教育(4年間)
- 基礎普通教育(5年間)
- 中等(完全)普通教育(2年間)

義務教育は9年間一ソ連邦崩壊前は11年間

ロシア連邦の職業教育課程

- 初級職業教育
- 中級職業教育
- 上級職業教育
- 高等後職業教育

職業教育と普通教育の両方の水準の向上
学習者に専門職とそれぞれの資格を取得させる

複雑な職業資格制度

- ヨーロッパの伝統と社会主義の理念を加味
- 生産労働では各職種に6等級の資格
- 養成課程と知識・技能に応じての位置
- 1984年のチェルネンコの教育改革時には7000職種のうち、760職種を普通教育学校で養成—1988年のゴルバチョフの教育改革によって否定

職業教育

- 初級職業教育—社会的に有用な職業資格肉体労働者と事務職員の養成—職業技術学校(ペー・テー・ウー)で養成
- 中級職業教育—基礎普通教育、中等普通教育、初級職業教育を基礎とし、中級レベルの専門家の養成—中等専門学校(テクニクムとカレッジ)、上級職業学校の第1段階で養成

職業教育(続き)

- ・上級職業教育—中等普通学校、中級職業教育を基礎とし、上級水準のレベルの専門家の養成 大学で養成
- ・高等後職業教育—上級職業教育を基礎とし、教育の水準、研究・教育資格を向上、上級職業教育機関、研究機関付属の大学院、医局、軍関係大学院において行われる。

普通教育国家スタンダード

- ・連邦要素を基礎として齟齬をきたさないよう注意しつつ地方要素や学校要素を決定
- ・連邦要素は、全学習者が学ぶべき必修の最低限の教科と内容を示す。一ロシアの統一性維持
- ・地方要素は、地方の要求 例 造船
- ・学校要素は、学校の特色 例 芸術、語学、理数

連邦、地方、学校要素の割合

- ・初等・基礎普通教育(義務教育9年間) ①連邦要素 標準教育プログラム全体の75%以上 ②地方(民族・地域)要素 10%以上 ③学校要素 10%以上
- ・中等(完全)普通教育(2年間) ①連邦要素 54.8% ②地方要素と③学校要素の合計 45.2%

普通教育におけるキャリア形成

- ・初等、中等普通教育の必修教科 ロシア語、文学読本、外国語、数学、まわりの世界(人間、自然、社会)、芸術(音楽と造形芸術)、テクノロジー(労働)、体育
- ・テクノロジー(労働) 1—9学年 1—2学年で週1回、3—4学年週2回、3学年、4学年でコンピュータリテラシー、8学年では情報学と情報コミュニケーションテクノロジーを週1時間、9学年で2時間

キャリア形成に不可欠なもの

- ・コンピュータと英語 グローバル化
- ・外国語 圧倒的に英語多 2—4学年 週2時間 5—9学年 週3時間 10—11学年 基礎水準必修教科として週6時間
- ・中等普通教育(10—11学年)で分野別教育に移行 9学年で分野別教育準備 職業指導

中等(完全)普通教育とキャリア形成

- ・分野別教育 職業的関心と教育継続 差異化と個別化
- ・基礎教育と分野別教育の2水準
- ・各学校は1つ、又は複数の分野を選択
- ・生徒は分野別教科や選択教科を選択し個別教育履歴を作成

基礎、分野別、選択教科

- ・基礎教科 連邦要素の必修 ロシア語、文学、外国語、数学、歴史、体育、社会(経済と法学を含む統合教科)、博物学(物理、化学、生物を含む統合教科)
- ・分野別教科 連邦要素の必修 専門化をめざすより水準の高い教科 自然科学、文系、社会・経済分野 2教科以上選択
- ・選択教科 学校要素の必修

初等・中等教育機関でのキャリア教育

- ・初等学校 校内 校外での見学
- ・基礎学校・中等学校 テクノロジーの授業は校内の作業所、校外のMUK(学校間学習コンビナート)で受ける 学校とMUKが契約 資格付与 卒業前企業での生産実習
- ・大学、カレッジ、テクニクム、職業技術学校からの教師の出前授業 入学試験 進学内定

職業技術教育の変遷

- ・初級、中級職業教育 1930年代から各分野別官庁の管理下 ソ連崩壊後の変化に対応できず
- ・労働市場、地方の需要からの乖離
- ・職業学校は単純な生産労働、過度に細分化された職種
- ・教育過程の内容、組織、職種の統合や見直し 1993年までに1500職種→250職種

職業学校の再編

- 職業技術学校(ペーティー)
- ・170万人強在籍の34.6%が、2年間実験的に地方行政機関に委譲されたが、1993年1月再び連邦管理下 分権化挫折 10分の1→優良職業リセ 初級職業教育
 - ・約200万人在籍の中等専門教育機関(テクニクム) 各部門別官庁から分離→連邦、地方、地域の3タイプのカレッジ創設 1994年には36.2% 中級職業教育

中級職業教育再編の特徴

- ・大学との組織面、教授法の統合、相互補完性、人材需要の予想、人材供給
- ・多様な職業教育の需要に応える
- ・一貫した指導
- ・初級、中級職業機関の統合
- ・<職業技術学校・テクニクム> <職業リセ> 初級、中級職業教育を統合したプログラムの実践

サンクトペテルブルグ市の職業教育機関

- ・上級職業教育は連邦が、初級、中級職業教育の一部は市が管轄
- ・教育委員会2部署 ① 科学・高等教育部 連邦管轄の100校以上の科学・高等教育機関、約40校のテクニクム、カレッジなどの中等職業教育機関 ② 市の管轄の700以上の普通学校、15のカレッジ、66のリセと職業技術学校を含む普通教育、初級、中級職業教育機関

サンクトペテルブルグ市の職業教育の問題点

- ・計画経済→市場経済下での労働者の養成
- ・基盤企業、卒業後の職場の分配制度の消滅→復活の兆し
- ・労働力不足 特に初級職業において 6万人の需要に対して2万人のみ供給可 75%は肉体労働職種 高給
- ・生徒も親も大学進学希望 上級職業教育の職種に就けない者多數

就職状況

- ・人気の職種 法律家、エコノミスト、会計士、実業家 過剰気味 55%は大学で学んだ職種に就けない。
- ・初級、中級職業教育の卒業者は、75%が学んだ専門職種に就職し、13%は大学に進学
- ・職業教育機関は企業のニーズに合った専門職種の教育に取り組む

教育委員会主催の行事

- ・職業見本市 全職業教育機関が出展 教育プログラムの紹介と模擬授業 デモンストレーション 企業と学校が契約 必要とする専門職種を養成 2005年には1490件、2万5千人分の契約成立
- ・コンクール 美容師、料理人、自動車整備士、デザイナー、指物師など。技術を競う。

サンクトペテルブルグ技術カレッジ

- ・9年制基礎学校後入学して4年間学ぶ。入学時にコンピュータによる心理診断テスト 関心と傾向
- ・1学年では全員が同じカリキュラム
- ・2学年では専門の選択 例 ホテルサービスで職種はマネージャー、自動車整備工
- ・1,2学年の実習 付属ホステルで1ヶ月半 アウディでの実習

経営手腕が必要とされる学校

- ・学校自体で収入を得ることができる。
- ・市場を睨んで学校自体が稼ぐことが必要
- ・収入の使い道 例 教師やマエストロ(技術指導員)の給料補助、コンピュータ等の設備
- ・上首尾な経営→優良学校→生徒確保
- ・良い学校には優秀な若手教師

ロシア教育の今後の問題

- ・好調なロシア経済→大学進学熱増大
- ・基盤企業の実質上の復活 学校間の熾烈な競争
- ・職場の分配制度復活の議論
- ・心理士の役割の増大
- ・3K職種→外国人労働者の増大 中国人と北朝鮮人労働者 極東地域
- ・国立大学 無償学生と有償学生(50%から7, 80%) 私立学校の行方